

神奈川県国民健康保険運営方針の 取組進捗状況について

令和2年8月31日

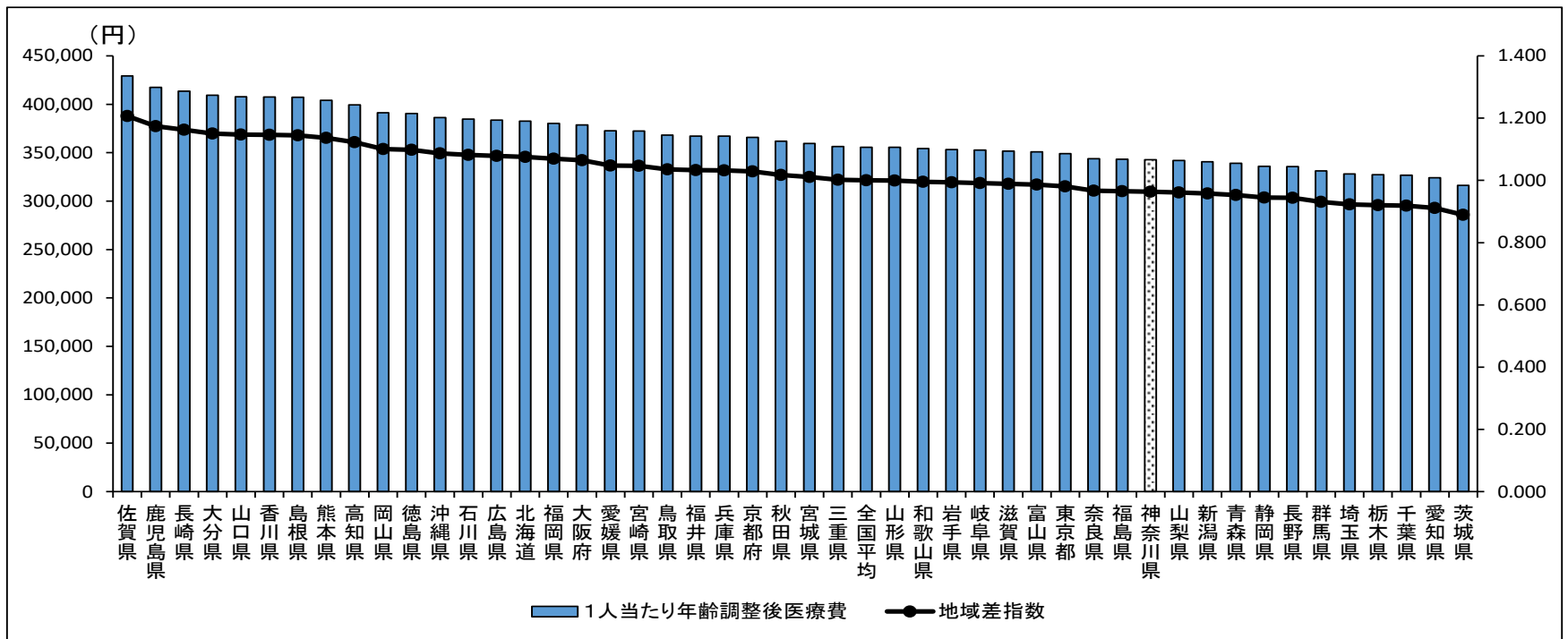
神奈川県健康医療局

保健医療部医療保険課

1 国保医療費の状況

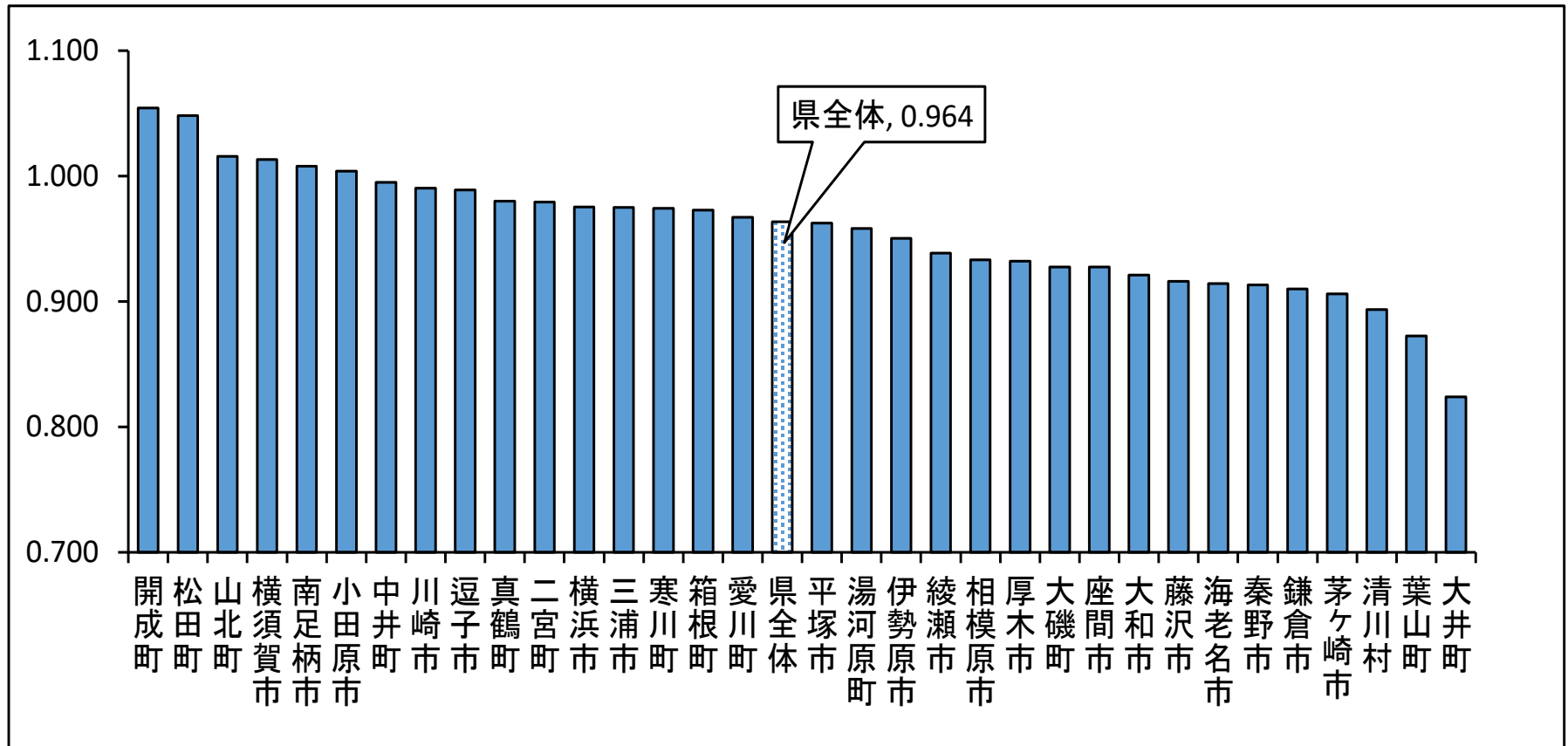
- 平成29年度の一人当たり年齢調整後医療費（地域差指数(全国=1)）は、全国36位。
- 種別では、入院が低く（全国42位）、歯科が比較的高い（全国10位）。

年度	入院	入院外+調剤	歯科	合計
H27	0.879	1.007	1.041	0.961（全国37位）
H28	0.878	1.009	1.039	0.960（" 37位）
H29	0.882	1.012	1.040	0.964（" 36位）



1 国保医療費の状況

- 県内市町村の平成29年度の地域差指数（全体）について、県内33市町村中、27市町村は、地域差指数が1を下回っている。
- また、最も高い開成町と最も低い大井町を比べると、1.3倍の差が生じている。



2 保険料調定額と法定外繰入金の状況

- 一人当たり保険料調定額は、制度改正が実施された平成30年度は2%近く増加したが、改正後2年目となる令和元年度は1%増に留まっている。
- 一般会計からの法定外繰入金は、平成30年度決算額で259億円余となり、制度改正前の平成29年度に比べ57億円（18%）余の減額となった。
- そのうち、決算補填等目的の法定外繰入金は173億円余であり、制度改正前の平成29年度に比べ69億円（28%）余の減額となっている。

【一人当たり保険料調定額の比較】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
保険料調定額	118,994円	121,261円（+1.9%）	122,497円（+1.0%）

出典：神奈川県調べ

【法定外繰入金推移】

（単位：千円、市町村数）

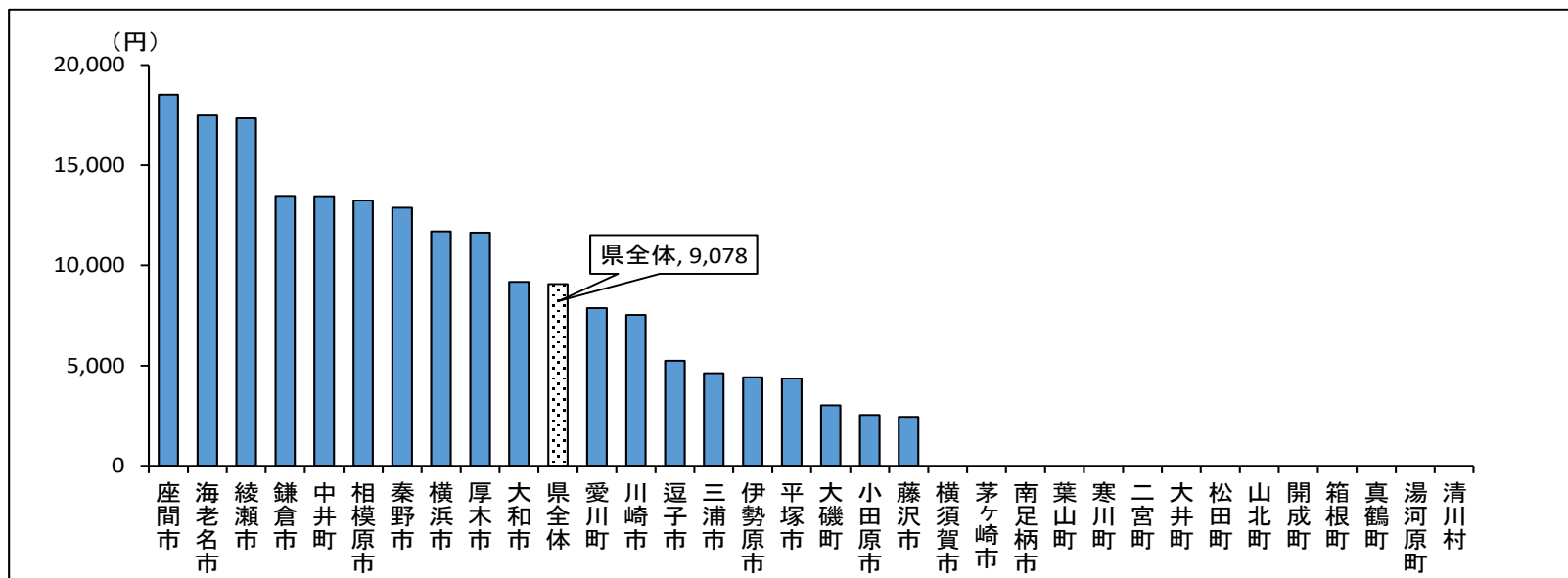
年度	法定外繰入 決算額 (前年度増減)		うち決算補填等 目的法定外繰入金 (前年度増減)		前年 度増	前年 度減	同額	繰入 れ無
29年度	31,718,283	▲3,517,715	24,270,733	▲5,792,102	8	14	1	10
30年度	25,968,043	▲5,750,240	17,338,244	▲6,932,489	5	14	0	14

出典：神奈川県調べ 3

2 保険料調定額と法定外繰入金の状況

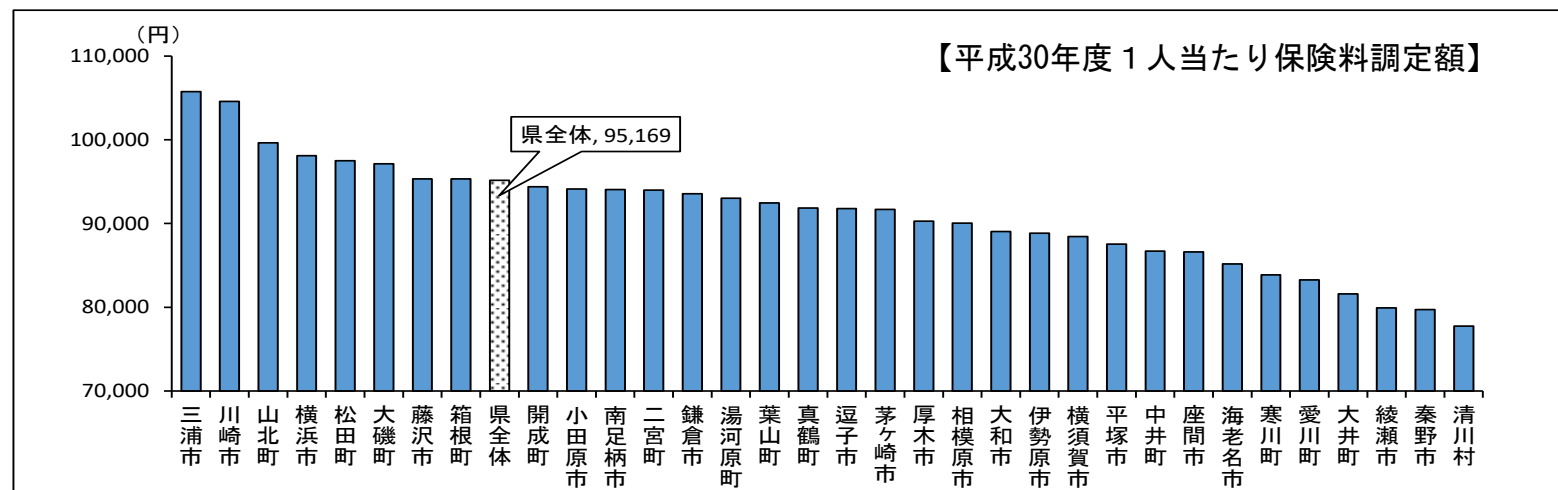
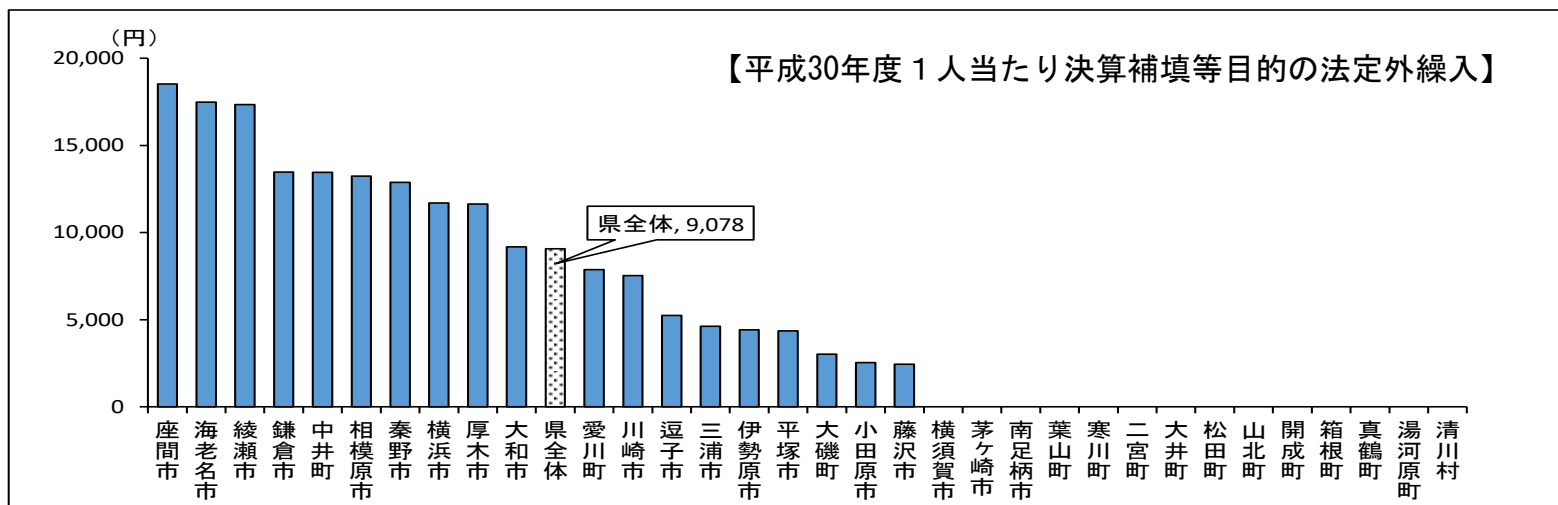
- 平成30年度の1人当たり決算補填等目的の法定外繰入金は、県全体で9,078円で、前年度に比べて、3,022円減少している。

年度	1人当たり		差額 ①－②
	神奈川県①	全国②	
平成29年度 A	12,100円	5,945円	6,155円
平成30年度 B	9,078円	4,455円	4,623円
前年度の差 B-A	▲3,022円	▲1,490円	▲1,532円



2 保険料調定額と法定外繰入金の状況

- 1人当たり決算補填等目的の法定外繰入が多い市町村は、1人当たり保険料調定額が低い傾向にある。



※ 1人当たり保険料調定額について、医療分、後期分のみであり、介護分は含まない。退職被保険者等分は除く。

3 保険料(税)の収納率及び目標達成状況について

- 県全体は、平成30年度時点で目標を達成。
- 一方、市町村は、規模別収納率分、過去3年間の収納率実績平均からの一定の伸び率(+1.5又は+0.75)とともに、目標達成数は7となっている。

(ア) 県内全体

H28県平均 (%)	H29県平均 (%)	H30県平均 (%)	目標 (全国3割)
92.76	93.19	93.59	93.29

(イ) 市町村

a 規模別(市町村数)	目標 (全国3割)	平成30年度 市町村達成数
10万人以上(3)	91.18%	2
5万~10万人(6)	91.70%	3
1万~5万人(11)	94.11%	2
1万人未満(13)	96.72%	0

【運営方針における収納率目標 (平成32年度目標)】

- (ア) 県内全体では、平成27年度の全国都道府県の上位3割に当たる収納率 (H30年度は達成)。
- (イ) 各市町村では、規模別、市町村別の次の2つの収納率。
 - a 全国市町村の平成27年度の上位3割に当たる市町村規模別の収納率 (H30達成数7/33)。
 - b 各市町村の過去3年間の収納率実績平均から+1.5ポイントの収納率 (H30達成数4/26)。
ただし、aを達成している市町村は、過去3年間の収納率実績平均から+0.75ポイントの収納率 (H30達成数 3/7)。

4 医療費適正化の取組状況

- 全国的に見て低い水準にある特定健康診査や特定保健指導の受診率（実施率）向上の取組みのほか、糖尿病の重症化予防、後発医薬品の使用や適切な受療行動を加入者に促す取組み、インセンティブ付与の取組みなど、医療費適正化の取組みを進めている。

(1) 取組の状況

取組内容等（特定健診・保健指導除く）	H29年度	H30年度	R元年度
データヘルス計画の策定	31市町村	32市町村	33市町村
医療費通知の送付	33市町村	33市町村	33市町村
糖尿病の重症化予防の取組	21市町村	27市町村	27市町村
個人へのインセンティブの提供の実施	27市町村	31市町村	31市町村
重複服薬者に対する取組	19市町村	24市町村	23市町村
後発医薬品促進の取組	32市町村	33市町村	33市町村
地域包括ケアの取組	17市町村	23市町村	23市町村

出典：神奈川県調べ

4 医療費適正化の取組状況

(2) 特定健康診査・特定保健指導

① 実施状況

- 平成30年度の県内市町村国保の特定健康診査受診率の平均は28.4%であり、前年度より1.0%増加している。
- また、平成30年度の県内市町村国保の特定保健指導実施率の平均は11.2%であり、前年度より0.3%増加している。

ア 特定健康診査受診率（県内市町村国保の平均）

H28	H29	H30
27.0%（全国45位）	27.4%（全国46位）	28.4%（速報値）

イ 特定保健指導実施率（県内市町村国保の平均）

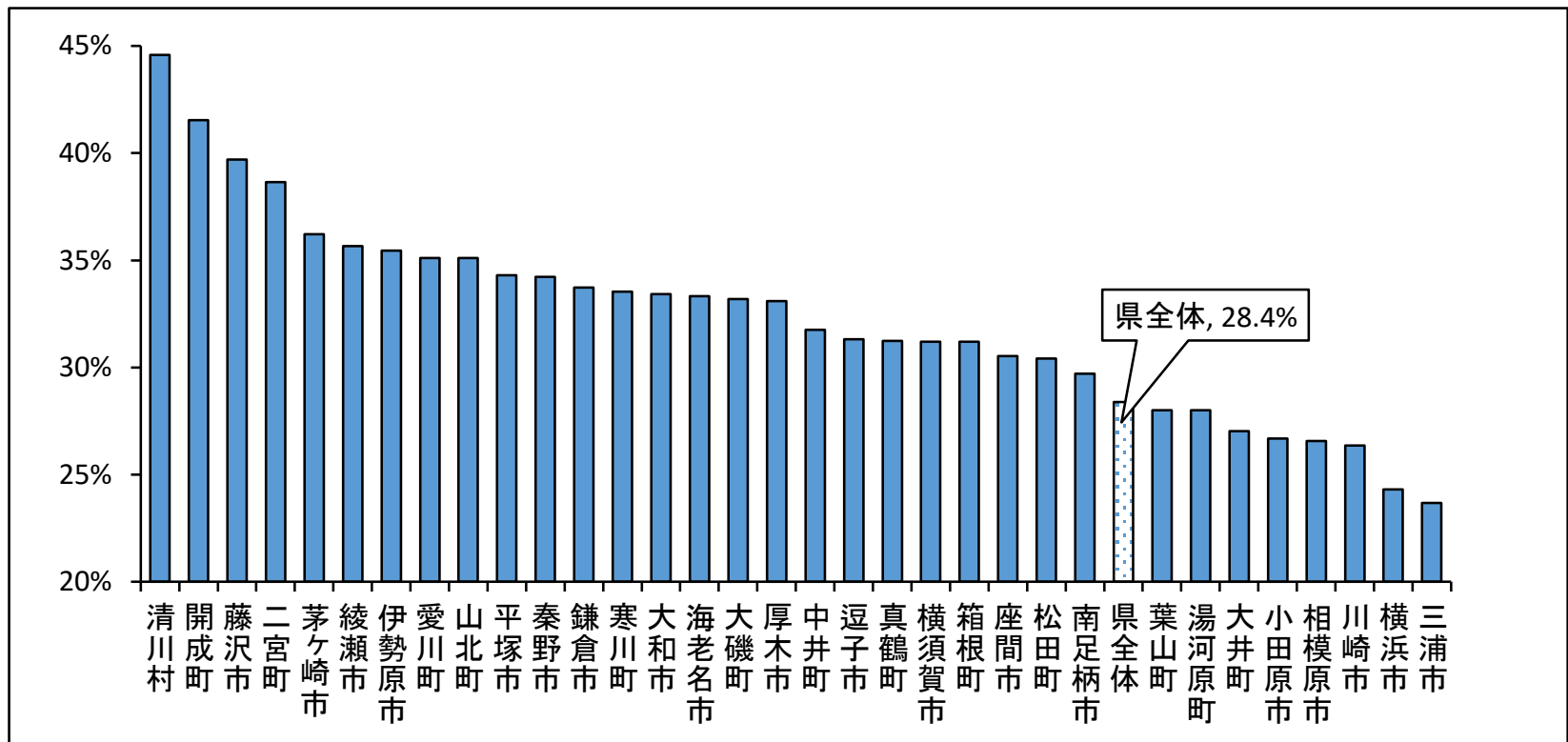
H28	H29	H30
11.4%（全国47位）	10.9%（全国47位）	11.2%（速報値）

4 医療費適正化の取組状況

ウ 市町村ごとの状況（平成30年度特定健診受診率）

- 最も高い市町村と最も低い市町村で20.9ポイントの差が生じており、県内市町村でも大きな差が生じている。

各市町村別特定健診受診率（平成30年度）

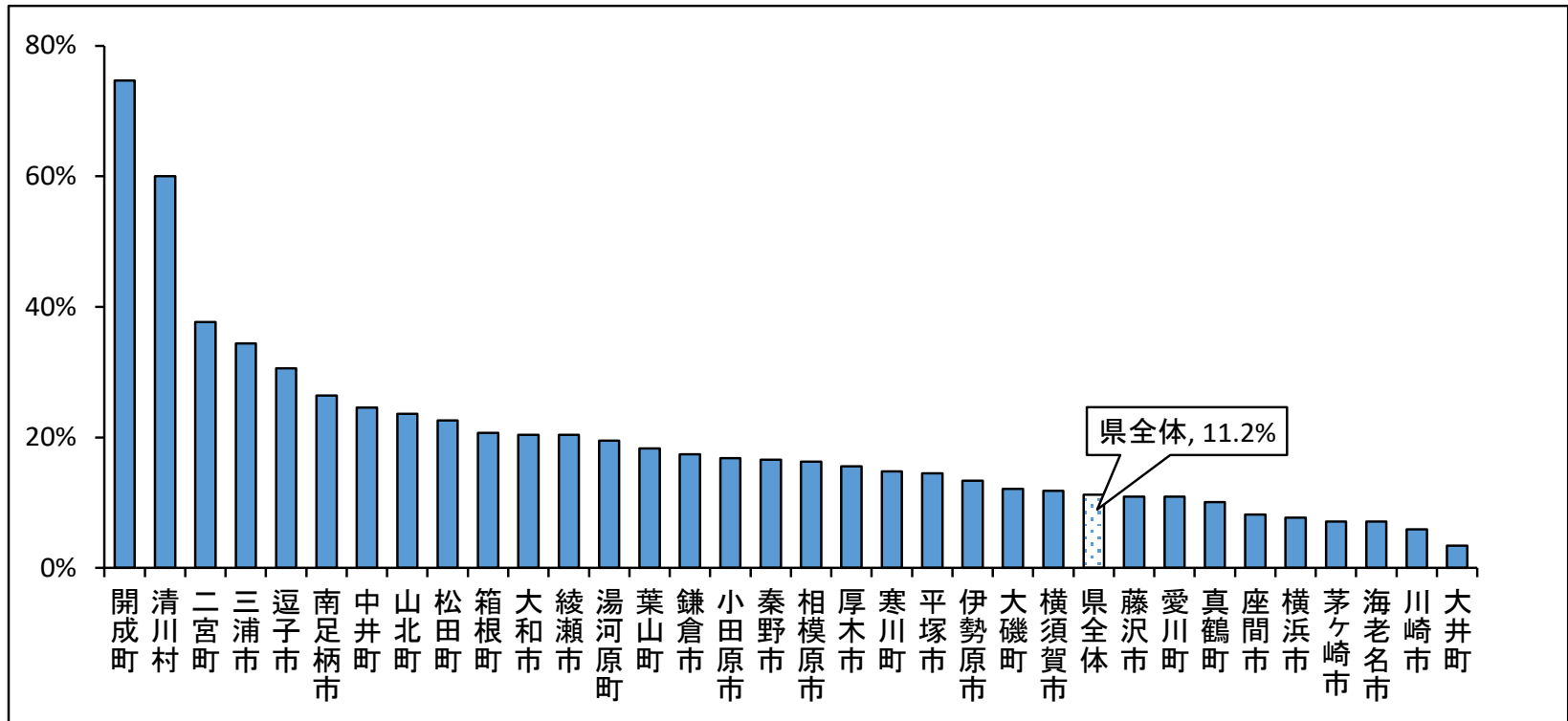


4 医療費適正化の取組状況

エ 市町村ごとの状況（平成30年度特定保健指導実施率）

- 最も高い市町村と最も低い市町村で71.3ポイントの差が生じており、県内市町村でも大きな差が生じている。

各市町村別特定保健指導実施率（平成30年度）



出典：神奈川県調べ

4 医療費適正化の取組状況

オ 特定健診の受診率向上にむけた市町村の取組実践例

- ・ 特定健診無償化（H30～横浜市、R1～川崎市、大井町）
- ・ ナッジ理論を活用した受診勧奨等（20市町村で実施）

② 特定健診保健指導の実施率向上にむけた県の取組み

ア 横浜市立大学広告医学の監修による未病改善プロモーション事業

- ・ 健康に無関心・無行動な方々を対象にした特定健診の受診を促す（行動変容）映像を作成及び県内4映画館での放映
（放映期間：令和元年12月27日（金）～令和2年1月9日（木））

イ 保健事業支援研修事業

- ・ 令和元年8月 公衆衛生学の専門家を講師とし市町村保健事業担当者等
を対象に受診率向上のための講義及びグループワークを実施
- ・ 令和元年12月 ブロック別に地域の課題等情報交換・研修実施

4 医療費適正化の取組状況

(3) 糖尿病対策に関する取組

① 神奈川県糖尿病対策推進プログラム（かながわ糖尿病未病改善プログラム）の普及推進

- ・ 平成31年4月 神奈川県糖尿病対策推進会議（糖尿病専門医等）において、各市町村の糖尿病対策の取組について説明
- ・ 令和元年11月 神奈川県糖尿病デー市民講演会において、県の糖尿病対策について講演

② 保険者糖尿病重症化予防事業支援アドバイザー派遣

- ・ 糖尿病・腎臓病の専門医によるアドバイスや、糖尿病患者への療養指導の経験がある看護師・管理栄養士、糖尿病重症化予防事業の経験や知見を有する保健師などによる事業支援を行うアドバイザーの派遣（平成30年度：5市町村、令和元年度：2市町村）
- ・ 令和2年度は、事業実施に課題がある市町村にヒアリングを実施のうえ必要な専門職を派遣する予定。

③ 重症化予防事業に係る地域における関係者の連携促進の支援

- ・ 令和2年2月 糖尿病対策事業に係る地域連携推進のためのワークショップ（延期）（行政関係者、医療関係者）。
- ・ 令和2年3月 湘南西部二次保健医療圏糖尿病対策会議（延期）（行政関係者、医療関係者）。

4 医療費適正化の取組状況

(4) 後発医薬品使用促進対策

- ・ 国民健康保険・後期高齢者医療制度の被保険者のレセプトデータを活用して後発医薬品に関する分析を行い、分析結果を各保険者に提供することで使用割合向上のための取組を促した。
- ・ また、後発医薬品の使用促進に係る医療関係機関向けリーフレット及び県民向けチラシを作成し、県内の医療関係機関（病院、診療所、薬局）及び各保険者に配布した。